

20	訪日外国人旅行者の受入環境整備事業
政策目標 7 都市再生・地域再生等の推進	
21	停滞プロジェクト早期完了支援事業の創設
22	低炭素都市基盤創造事業の創設
政策目標 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	
23	生活支援機能の集積による駅機能高度化～コミュニティ・ステーション化～の推進
24	外海離島等の運航費軽減等の実証調査
25	海上交通の低炭素化・利便性向上等総合事業の創設
政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
26	観光地の魅力創出インフラ整備の推進
27	宅地建物取引業・賃貸不動産管理業等に係る新規制度の導入
28	人口減少の進展等を踏まえた土地管理の適正化の推進
29	建設業新分野展開支援事業の実施
30	建設業の施工力の強化
31	都市部官民境界基本調査の創設
32	都市再生街づくり支援調査の創設
33	山村境界基本調査の創設
政策目標 10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	
34	集落生活安定化へ向けた中間支援業務の普及促進モデル事業の創設
35	広域地方計画推進交付金（仮称）の創設
36	広域自立成長推進事業（仮称）の創設
政策目標 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	
37	運輸技術に関する総合的技術戦略プロセス推進に資する技術戦略ロードマップの構築
38	地域交通IT基盤確立プログラムの推進
政策目標 12 国際協力、連携等の推進	
39	アジア諸国を中心とした交通分野における気候変動対策の国際的な推進強化
40	官民連携による海外交通プロジェクトの推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-②参照。

- (2) 「平成 21 年度予算概算要求等に係る事前評価書」(平成 20 年 8 月 25 日公表)に、必要な修正及び追加を行い、21 年 8 月 31 日に「平成 20 年度政策アセスメント結果(評価書)」として公表。

表 16-3-ウ 政策アセスメントを実施した施策(21 年度予算概算要求時実施分の追加修正等)

No.	評価対象施策
政策目標 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	
1	下水道未普及解消重点支援制度の創設
2	下水道施設を活用した新エネルギー対策の推進(新世代下水道支援事業制度の拡充)
政策目標 3 地球環境の保全	
3	低炭素型都市づくりの推進のための制度拡充
4	内航海運省エネ化促進調査事業
5	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発の創設
政策目標 4 水害等災害による被害の軽減	
6	下水道浸水被害軽減総合事業の創設
7	下水道総合地震対策事業の創設
8	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案
9	建築基準法施行令の一部を改正する政令案(2件)
10	高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律案
11	港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律案(7件)
12	特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法案(2件)
13	成田国際空港株式会社法の一部を改正する法律案(2件)

(注) 1 当該公表は、「国土交通省政策評価実施要領～政策アセスメント・政策チェックアップ・政策レビューの実施について～」(平成 21 年 6 月 16 日制定)II 3(3)に基づくものである。各評価対象政策の評価の結果及び

その結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-③参照。

- 2 No.1～7は法令改正に関連するもの、No.8～13は規制の事前評価に関連するものである。
- 3 表中の()は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

- (3) 規制の新設又は改廃(10件)に係る政策を対象として評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成21年6月25日、平成22年1月27日、2月8日、2月15日、2月22日、3月4日及び3月24日に「規制の事前評価書」として公表。

表 16-3-エ 規制を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	都市再生特別措置法施行令及び都市開発資金の貸付けに関する法律施行令の一部を改正する政令案
2	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案
3	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律案
4	航空法の一部を改正する法律案(3件)
5	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案
6	賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案
7	国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案
8	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-④参照。

- 2 表中の()は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

- (4) 平成22年度予算概算要求に当たって、個別箇所です予算内示を予定している事業に係る18事業を対象として新規事業採択時評価(事業評価方式)を実施し、その結果を21年8月31日に「平成22年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表 16-3-オ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業(22年度予算概算要求時(21年8月公表))

No.	事業区分	件数	
1	ダム事業	直轄事業等	1
		補助事業	1
2	海岸事業	直轄事業	1
3	港湾整備事業	直轄事業	3
4	空港整備事業	直轄事業	1
5	船舶建造事業		6
6	海上保安官署施設整備事業		5
計			18

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-⑤参照。

- 2 No.1～4は公共事業関係費、No.5及び6はその他施設費に係るものである。

また、その後に示された「平成22年度予算編成の方針について」(平成21年9月29日閣議決定)に基づく平成22年度予算概算要求に当たり、上記事業のうち1事業を対象として新規事業採択時評価(事業評価方式)を実施し、21年11月26日に「平成22年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書(その2)」として公表。

表 16-3-カ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈22年度予算概算要求時（21年11月公表）〉

No.	事業区分	件数
1	船舶建造事業	1

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-⑥参照。

(5) 平成21年度補正予算に係る評価として、61事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を21年8月31日に「平成21年度予算に係る個別公共事業の評価書」として公表。

表 16-3-キ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈21年度補正予算に係る事業〉

No.	事業区分	件数
1	砂防事業等	補助事業等 17
2	海岸事業	補助事業等 19
3	道路・街路事業	直轄事業等 4
4	港湾整備事業	直轄事業 8
		補助事業等 2
5	空港整備事業	直轄事業 1
6	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業等 2
7	官庁営繕事業	4
8	船舶建造事業	3
9	海上保安官署施設整備事業	1
計		61

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-⑦参照。

2 No.1～6は公共事業関係費、No.7～9はその他施設費に係るものである。

(6) 平成22年度予算に向けた評価として、直轄事業等について、個別箇所で予算決定された事業を含め、10事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成22年2月1日に「個別公共事業の評価書－平成21年度－」として公表。

表 16-3-ク 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈22年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

No.	事業区分	件数
1	港湾整備事業	直轄事業 1
2	空港整備事業	直轄事業 1
3	官庁営繕事業	2
4	船舶建造事業	5
5	海上保安官署施設整備事業	1
計		10

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-⑧参照。

2 No.1及び2は公共事業関係費、No.3～5はその他施設費に係るものである。

(7) 平成22年度予算に向けた評価として、補助事業等について、55事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を22年3月26日に「個別公共事業の評価書－平成21年度－（その2）」として公表。

表 16-3-ケ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業 (22 年度予算に向けた事業 (補助事業等))

No.	事業区分		件数
1	河川事業	補助事業等	2
2	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	15
3	鉄道防災事業	補助事業	26
4	住宅市街地総合整備事業		6
5	都市公園事業	補助事業	1
6	離島振興特別事業		1
7	奄美群島振興開発事業		1
8	小笠原諸島振興開発事業		3
	計		55

- (注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-⑨参照。
2 No.1~5 は公共事業関係費、No.6~8 はその他施設費に係るものである。

- (8) 新規課題として開始しようとする 36 の個別研究開発課題を対象として事前評価 (事業評価方式) を実施し、その結果を平成 21 年 8 月 31 日に「平成 22 年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書」として公表。

表 16-3-コ 事前評価を実施した個別研究開発課題 (22 年度予算概算要求時 (21 年 8 月公表))

No.	評価対象研究開発課題
1	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発
2	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発
3	美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究
4	気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発
5	道路ネットワークの連結信頼性を考慮した道路構造物の補修優先順位付けに関する研究
6	密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発
7	住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発
8	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究
9	伝統的技術を適用した木造建築物の耐久性向上に関する研究
10	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究
11	物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究
12	ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究
13	世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究
14	G P S による地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究
15	地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究
16	変色水を用いた海域火山の観測研究
17	都市における合理的な地下空間創造技術およびその耐震性能評価に関する研究
18	太陽エネルギーを有効利用できる新規オゾン・光触媒水処理システムの開発
19	地震による斜面崩壊予測とそれによる家屋・道路被害推計の統合システムの開発
20	次世代無線技術の利用による低コストで安定性の高い道路情報通信システムの開発
21	低炭素社会に向けた快適生活空間を創造するスギ間伐材を活用した耐火軸組構法技術の開発
22	下水道システムの地震被害応急復旧戦略シミュレータの開発
23	土木事業での木材活用による温暖化防止対策への貢献
24	既存木造学校施設の耐震補強方法の開発
25	雨天時における衛生学的安全性と水環境保全を目指した新しい都市排水処理技術の開発
26	建設対象物形状の 3 次元座標数値化技術の開発
27	土砂災害の 2 次被害を防止するための安価で迅速に設置できる監視装置の開発
28	高品質盛土を保証する施工管理技術に関する研究
29	地理空間情報の流通プラットフォーム技術開発による建設生産プロセスの効率化
30	三次元サブミリメートル変位計測による遠隔観測型崖崩れ前兆検出システムの開発
31	建設 ICT における Image Based Communications Tool (情報共有プラットフォーム) の研究開発

32	腐食劣化の生じた実橋梁部材を活用した鋼トラス橋の耐荷性能評価手法に関する研究
33	構造物現況形状データと設計データを用いた品質確保と施工支援に関する技術の開発
34	構造物の表層強度分布測定装置および含浸強化剤の開発研究
35	光ファイバセンシングによる広域社会基盤施設の高精度変状監視システムの開発
36	メカニカル亀裂ストッパーを用いた鋼橋の緊急・応急補修技術の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-⑩参照。

また、その後に示された「平成22年度予算編成の方針について」（平成21年9月29日閣議決定）に基づく平成22年度概算要求に当たり、上記個別研究開発課題のうちの2の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、21年11月26日に「平成22年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書（その2）」として公表。

表16-3-サ 事前評価を実施した個別研究開発課題〈22年度予算概算要求時（21年11月公表）〉

No.	評価対象研究開発課題
1	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究
2	物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-⑩参照。

また、平成22年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題を含めた35の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、22年3月29日に「個別研究開発課題の評価書－平成21年度－」として公表。

表16-3-シ 事前評価を実施した個別研究開発課題〈21年度末実施〉

No.	評価対象研究開発課題
1	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発
2	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発
3	美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究
4	気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発
5	密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発
6	住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発
7	建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究
8	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究
9	物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究
10	グリーンITSの研究開発
11	3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究
12	ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究
13	世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究
14	GPSによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究
15	地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究
16	都市における合理的な地下空間創造技術およびその耐震性能評価に関する研究
17	太陽エネルギーを有効利用できる新規オゾン・光触媒水処理システムの開発
18	地震による斜面崩壊予測とそれによる家屋・道路被害推計の統合システムの開発
19	次世代無線技術の利用による低コストで安定性の高い道路情報通信システムの開発
20	低炭素社会に向けた快適生活空間を創造するスギ間伐材を活用した耐火軸組構法技術の開発
21	下水道システムの地震被害応急復旧戦略シミュレータの開発
22	土木事業での木材活用による温暖化防止対策への貢献
23	既存木造学校施設の耐震補強方法の開発
24	雨天時における衛生学的安全性と水環境保全を目指した新しい都市排水処理技術の開発
25	建設対象物形状の3次元座標数値化技術の開発

26	土砂災害の2次災害を防止するための安価で迅速に設置できる監視装置の開発
27	高品質盛土を保証する施工管理技術に関する研究
28	地理空間情報の流通プラットフォーム技術開発による建設生産プロセスの効率化
29	三次元サブミリメートル変位計測による遠隔観測型崖崩れ前兆検出システムの開発
30	建設ICTにおけるImage Based Communications Tool（情報共有プラットフォーム）の研究開発
31	腐食劣化の生じた実橋梁部材を活用した鋼トラス橋の耐荷性能評価手法に関する研究
32	構造物現況形状データと設計データを用いた品質確保と施工支援に関する技術の開発
33	構造物の表層強度分布測定装置および含浸強化剤の開発研究
34	光ファイバセンシングによる広域社会基盤施設の高精度変状監視システムの開発
35	メカニカル亀裂ストッパーを用いた鋼橋の緊急・応急補修技術の開発

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-⑫参照。

2 事後評価

(1) 所掌するすべての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度評価を実施。

46の施策目標に係る政策を対象に政策チェックアップ（実績評価方式）を実施し、その結果を平成21年8月31日に「平成20年度政策チェックアップ評価書」として公表。

表16-3-ス 政策チェックアップを実施した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	改善・見直し
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	改善・見直し
3	総合的なバリアフリー化を推進する	改善・見直し
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	引き続き推進
5	快適な道路環境等を創造する	改善・見直し
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	引き続き推進
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	改善・見直し
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	改善・見直し
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	改善・見直し
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	改善・見直し
11	住宅・市街地の防災性を向上する	改善・見直し
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	改善・見直し
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	改善・見直し
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	改善・見直し
15	道路交通の安全性を確保・向上する	改善・見直し
16	住宅・建築物の安全性の確保を図る	引き続き推進
17	自動車事故の被害者の救済を図る	引き続き推進
18	自動車の安全性を高める	引き続き推進
19	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	引き続き推進
20	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	改善・見直し
21	観光立国を推進する	改善・見直し
22	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	引き続き推進
23	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	引き続き推進
24	整備新幹線の整備を推進する	引き続き推進

25	航空交通ネットワークを強化する	引き続き推進
26	都市再生・地域再生を推進する	改善・見直し
27	流通業務立地等の円滑化を図る	引き続き推進
28	集約型都市構造を実現する	引き続き推進
29	鉄道網を充実・活性化させる	引き続き推進
30	地域公共交通の維持・活性化を推進する	改善・見直し
31	都市・地域における総合交通戦略を推進する	引き続き推進
32	道路交通の円滑化を推進する	引き続き推進
33	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	引き続き推進
34	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	改善・見直し
35	建設市場の整備を推進する	引き続き推進
36	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	引き続き推進
37	地籍の整備等の国土調査を推進する	改善・見直し
38	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	改善・見直し
39	総合的な国土形成を推進する	引き続き推進
40	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	引き続き推進
41	離島等の振興を図る	改善・見直し
42	北海道総合開発を推進する	引き続き推進
43	技術研究開発を推進する	引き続き推進
44	情報化を推進する	引き続き推進
45	国際協力、連携等を推進する	引き続き推進
46	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-⑩参照。

また、以下の3事業(成果重視事業)を対象として政策チェックアップ(実績評価方式)を実施し、その結果を平成21年8月31日に「平成20年度政策チェックアップ評価書」として公表。

表 16-3-セ 政策チェックアップを実施した政策(成果重視事業)

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	自動車分野のCO ₂ 排出量評価プログラムの構築(CO ₂ 排出量予測の誤差)	—
2	自動車事故の情報収集の強化と情報分析システムの構築事業(①自動車事故報告規則に基づく自動車事故報告対象事故の報告件数の増加、②自動車事故報告書作成時間の短縮)	—
3	宅地建物取引業免許等電子申請システム構築事業(①宅地建物取引業の免許等電子申請率、②システムの満足度)	引き続き推進

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-⑩参照。

2 No.1及び2は、事業の最終年度を迎えたものである。

(2) 5つのテーマを対象として政策レビュー(総合評価方式)を実施し、その結果を平成21年11月26日及び22年3月29日に「平成21年度政策レビュー結果(評価書)」として公表。

表 16-3-ソ 政策レビューを実施した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	住宅・建築物の耐震化の促進	引き続き推進
2	第5次国土調査事業十箇年計画	引き続き推進
3	総合的な水害対策	引き続き推進
4	住宅分野における市場重視施策	引き続き推進

5	総合物流施策大綱（2005-2009）	引き続き推進
----------	---------------------	--------

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑮参照。

また、以下の11のテーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、平成22年度内に評価結果を取りまとめる予定。

表 16-3-タ 政策レビューを実施中の政策

No.	評 価 対 象 政 策
1	運輸安全マネジメント評価
2	道路交通の安全施策
3	観光立国の実現
4	申請・届出等手続きのオンライン利用の促進
5	LRT等の都市交通整備のまちづくりへの効果
6	都市再生の推進
7	住生活基本計画（全国計画）
8	住宅・建築物の耐震化の促進
9	鉄道安全施策
10	港湾の大規模地震対策
11	緊急地震速報の利用の拡大

- (3) 平成21年度予算に係る評価として、道路関係予算を配分・執行する事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、14事業について「個別公共事業の評価書（その2）」として21年7月7日に、3事業について「個別公共事業の評価書（その3）」として21年7月14日に、1事業について「個別公共事業の評価書（その4）」として21年7月28日にそれぞれその結果を公表。

表 16-3-チ 再評価を実施した個別公共事業（21年度予算（道路関係予算を配分・執行する事業）に係る評価）

No.	事 業 区 分	件 数	評 価 結 果 の 反 映 状 況
1	道路・街路事業（直轄事業等）	14	改善・見直し
		3	改善・見直し（2件） 廃止・休止・中止（1件）
		1	改善・見直し
計		18	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑯参照。

- (4) 平成22年度予算概算要求に当たって、個別箇所で予算内示を予定している事業に係る9事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を21年8月31日に「平成22年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表 16-3-ツ 再評価を実施した個別公共事業（22年度予算概算要求時実施）

No.	事 業 区 分		件 数	評 価 結 果 の 反 映 状 況
1	ダム事業	直轄事業等	8	引き続き推進（7件） 廃止・休止・中止（1件）
		補助事業	1	引き続き推進
			[評価手続中：17]	

計	9 [評価手続中：17]	—
---	-----------------	---

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑰参照。

- (5) 平成15、19及び20年度国土交通省事後評価実施計画に基づき、評価手続中となっていた個別公共事業5事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を21年8月31日に「平成22年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表16-3-テ 評価手続中となっていた個別公共事業について再評価を実施したもの

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	ダム事業	補助事業	15年度評価：2 [評価手続中：2]	廃止・休止・中止
			19年度評価：1	引き続き推進
			20年度評価：2 [評価手続中：3]	廃止・休止・中止
計			5 [評価手続中：5]	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑱参照。

- (6) 平成21年度補正予算に係る評価として、8事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を21年8月31日に「平成21年度予算に係る個別公共事業の評価書」として公表。

表16-3-ト 再評価を実施した個別公共事業（21年度補正予算に係る事業）

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	道路・街路事業	直轄事業等	8	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑲参照。

- (7) 平成22年度予算に向けた評価として、直轄事業等について、個別箇所で予算決定された事業を含め、184事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を22年2月1日に「個別公共事業の評価書—平成21年度—」として公表。

表16-3-ナ 再評価を実施した個別公共事業（22年度予算に向けた事業（直轄事業等））

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	河川事業	直轄事業	59	引き続き推進
2	砂防事業等	直轄事業	14	引き続き推進
3	海岸事業	直轄事業	2	引き続き推進
4	道路・街路事業	直轄事業等	87	引き続き推進（85件） 改善・見直し（2件）
5	港湾整備事業	直轄事業	13	引き続き推進
6	都市公園事業	直轄事業	1	引き続き推進
7	ダム事業	直轄事業等	8	引き続き推進（7件） 廃止・休止・中止（1件）
計			184	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑳参照。

- (8) 平成 22 年度予算に向けた評価として、補助事業等について、63 事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 22 年 3 月 26 日に「個別公共事業の評価書－平成 21 年度－（その 2）」として公表。

表 16-3-2 再評価を実施した個別公共事業（22 年度予算に向けた事業（補助事業等））

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	河川事業	直轄事業	4	引き続き推進
2	ダム事業	補助事業	11 [評価手続中：2]	引き続き推進
3	道路・街路事業	補助事業等	15	引き続き推進（13 件） 改善・見直し（2 件）
4	港湾整備事業	補助事業等	11	引き続き推進（10 件） 廃止・休止・中止（1 件）
5	都市再生推進事業		3	引き続き推進
6	住宅市街地基盤整備事業		19 [評価手続中：3]	引き続き推進（18 件） 改善・見直し（1 件）
計			63 [評価手続中：5]	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-④参照。

- (9) 平成 15、18、19 及び 20 年度国土交通省事後評価実施計画に基づき、評価手続中となっていた個別公共事業 6 事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 22 年 3 月 26 日に「個別公共事業の評価書－平成 21 年度－（その 2）」として公表。

表 16-3-3 評価手続中となっていた個別公共事業について再評価を実施したもの

No.	事業区分		件数	評価結果の反映状況
1	ダム事業	補助事業等	15 年度評価：2 [評価手続中：2]	廃止・休止・中止
		補助事業	19 年度評価：1	引き続き推進
			20 年度評価：2 [評価手続中：3]	廃止・休止・中止
2	港湾整備事業	補助事業等	18 年度評価：1	廃止・休止・中止
			[評価手続中： 20 年度評価 1]	—
計			6 [評価手続中：6]	—

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-④参照。

- (10) 事業完了後の一定期間（5 年以内）が経過した 94 事業を対象として完了後の事後評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 22 年 3 月 26 日に「個別公共事業の評価書－平成 21 年度－（その 2）」として公表。

表 16-3-4 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

No.	事業区分		件数
1	河川事業	直轄事業	19
2	ダム事業	直轄事業等	11
3	砂防事業等	直轄事業	1
		補助事業	4

4	海岸事業	補助事業	1
5	道路・街路事業	直轄事業等	27
		補助事業等	2
6	港湾整備事業	直轄事業	15
7	空港整備事業	直轄事業等	1
8	都市・幹線鉄道整備事業		6
9	航路標識整備事業		1
10	官庁宮繕事業		6
計			94

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-④参照。
2 No.1～9は公共事業関係費、No.10はその他施設費に係るものである。

- (11) 研究期間が5年以上の個別研究開発課題1課題を対象として中間評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成22年3月29日に「個別研究開発課題の評価書－平成21年度－」として公表。

表16-3-ノ 中間評価を実施した個別研究開発課題

No.	評価対象研究開発課題	評価結果の反映状況
1	マグマ活動の定量的把握技術の開発とそれに基づく火山活動度判定の高度化に関する研究	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-④参照。

- (12) 研究期間が終了した個別研究開発課題30課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成22年3月29日に「個別研究開発課題の評価書－平成21年度－」として公表。

表16-3-ハ 終了時評価を実施した個別研究開発課題

No.	評価対象研究開発課題
1	高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価手法の開発
2	磁気エネルギー回生スイッチによる照明の省エネ省資源
3	高性能分離膜とガスエンジンによる下水汚泥バイオガスからの低コストエネルギー生産技術の開発
4	大規模集客施設内部の非構造材の落下安全評価法の開発
5	集合住宅の劣化診断及び蘇生技術適用に資するナレッジベースの研究開発
6	流域エコロジカル・ネットワーク再生による健全な生態系の保全
7	革新的材料を用いた社会基盤施設の再構築
8	光触媒を用いた干潟および運河等におけるダイオキシン類を含む有害物質の除去に関する研究
9	コンクリート構造物の無振動・無騒音解体技術の開発
10	バイオセンサーによる室内空気質の毒性評価に関する研究
11	途上国に適用可能な超省エネ型の新規下水処理システムの創成
12	京都特有の自然素材を活用した低環境負荷・資源循環型木造住宅の開発
13	革新的音響モニタリング技術を用いた次世代河川流量測定システムの開発
14	住宅に対する建物被害調査・再建支援統合パッケージの開発
15	首都圏震災時における帰宅困難者・ボランティアと地域住民・自治体との協働による減災研究
16	膜張力測定装置の開発
17	緊急・代替輸送支援システムの開発
18	ナノテクノロジーを活用したアルミニウム合金の研究開発
19	地域活動と協働する水循環健全化に関する研究
20	地域被害推定と防災事業への活用に関する研究
21	地方都市再生に向けたLRT活用方策に関する研究

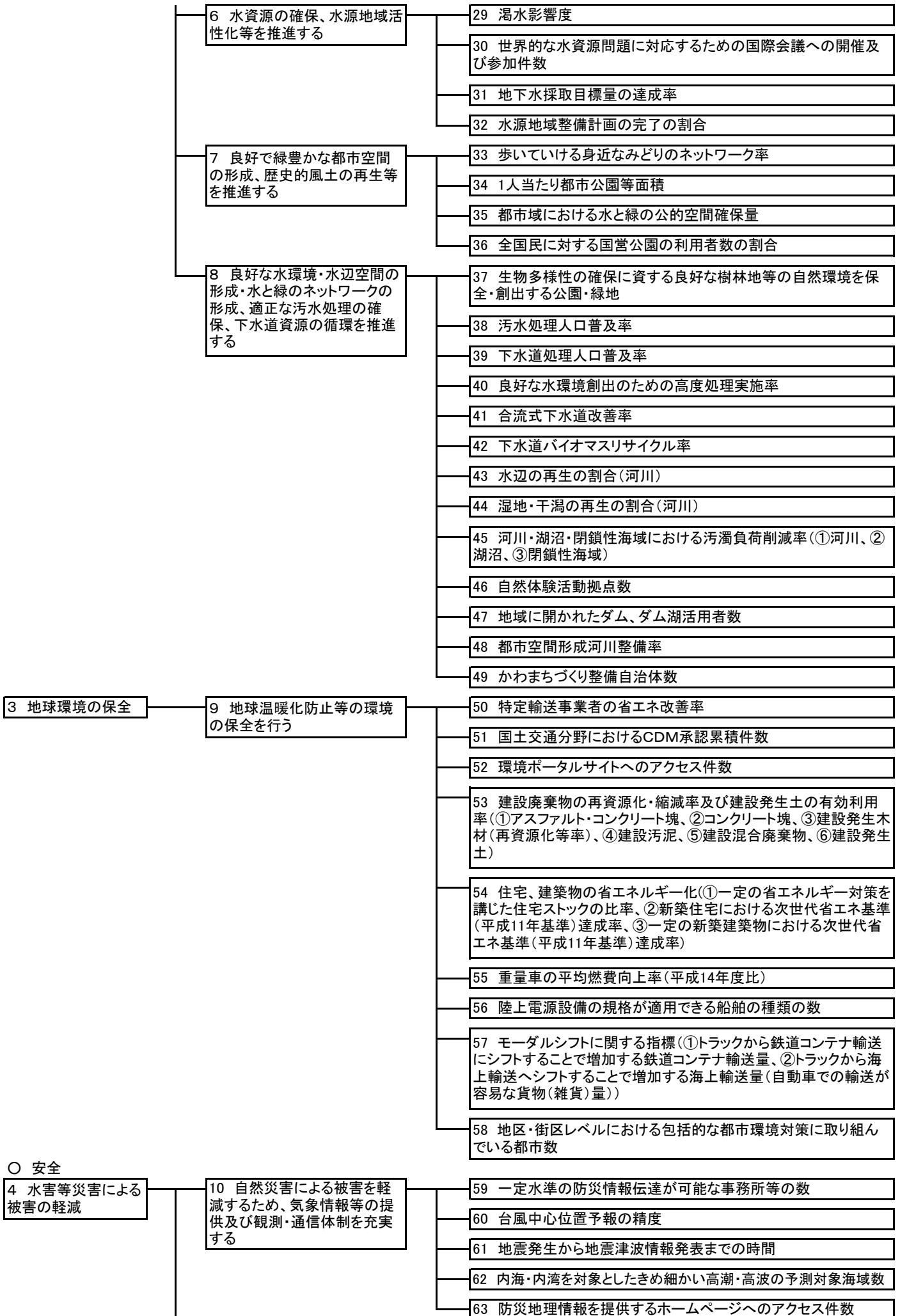
22	下水道管渠の適正な管理手法に関する研究
23	建築基準の性能規定化の一層の推進のための建築材料等の性能表示・認証システムに関する研究
24	災害時要援護者向け緊急情報発信マルチプラットフォームの開発
25	東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究
26	G P S時系列データに含まれる季節的変動誤差の補正モデル構築に関する研究
27	緊急防災情報としての震源断層即時推定手法の開発に関する研究
28	S A R衛星の位置情報の高精度化を通じた地盤変動抽出の高度化に関する研究
29	高密度地形データを用いた斜面崩壊予測のための大縮尺地形分類手法の開発
30	東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究

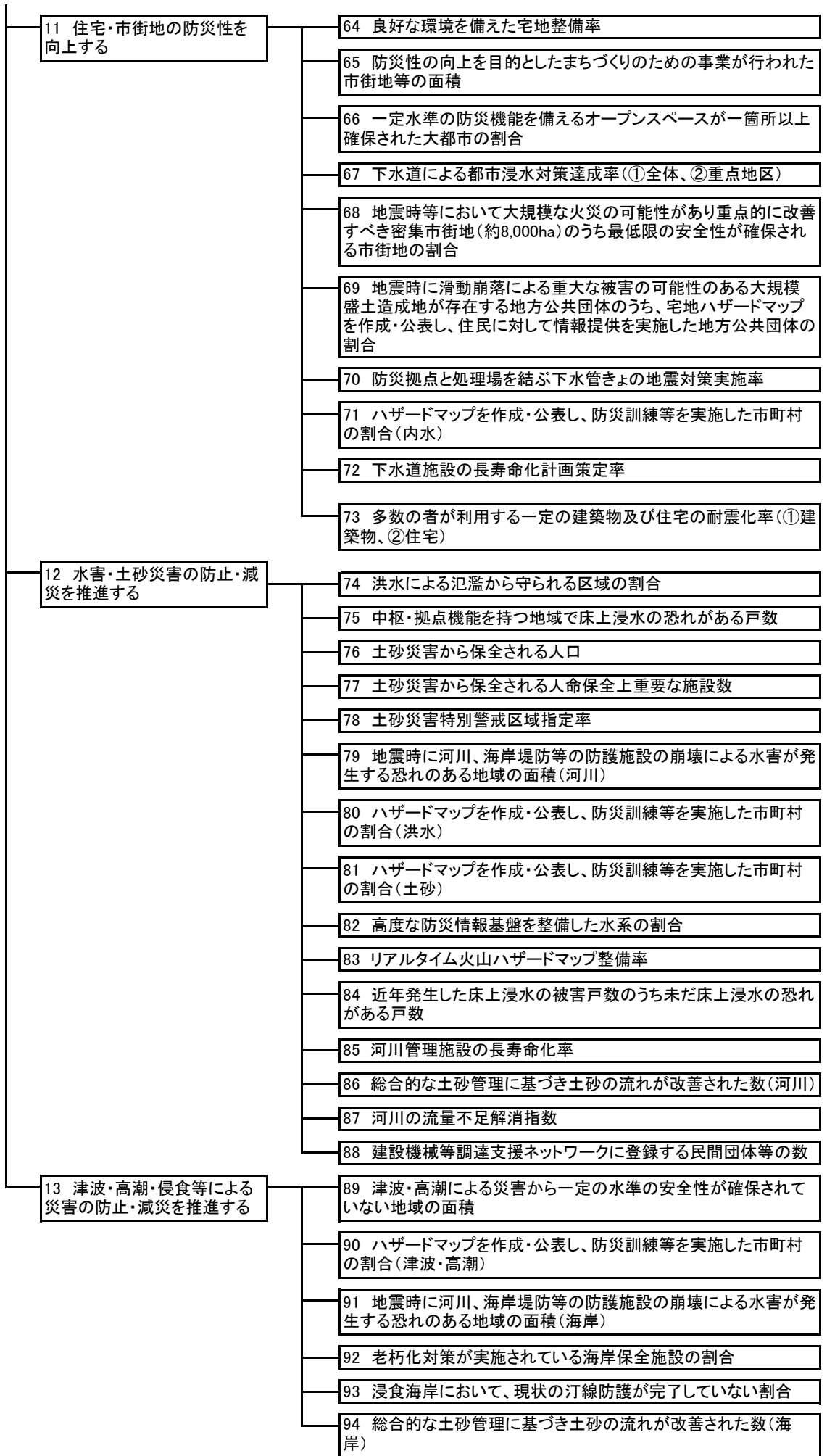
(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑤参照。

政策体系(国土交通省)

※ この政策体系は、平成21年度における評価に係るもの
業績指標

政策目標	施策目標	業績指標	
○ 暮らし・環境 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	1 最低居住面積水準未達率 2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	
	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	3 住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率) 4 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合 5 既存住宅の流通シェア 6 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合 7 新築住宅における住宅性能表示の実施率	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	3 総合的なバリアフリー化を推進する	8 主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積	
		9 公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②段差解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率)	
		10 低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数(①低床バス車両、②ノンステップバス車両、③福祉タクシー)	
		11 バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合(①鉄軌道車両、②旅客船、③航空機)	
		12 交通アドバイザー会議における意見への対応件数	
		13 ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人員	
		14 園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合(①園路及び広場、②駐車場、③便所)	
		15 バリアフリー化された路外駐車場の割合	
		16 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率(①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化)	
		17 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	
		18 不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	
		19 ICカードが導入されたバス車両数	
		4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	20 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数
			21 水辺の再生の割合(海岸)
			22 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数
			23 湿地・干潟の再生の割合(港湾)
			24 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数
		5 快適な道路環境等を創造する	25 三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合
	26 建設機械から排出されるNOx・PMの削減量(①PM、②NOx)		
27 市街地の幹線道路の無電柱化率			
28 クリーンエネルギー自動車の普及台数			





5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

- 95 公共交通等の安全に関する調査研究結果を提供するホームページへのアクセス件数
- 96 遮断機のない踏切道数
- 97 地下鉄道の火災対策基準を満たす地下駅の割合
- 98 主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数
- 99 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数
- 100 地方鉄道事業者のうち、「総合安全対策計画」を策定し、計画的に実行しているものの割合
- 101 鉄道運転事故による乗客の死亡者数
- 102 事業用自動車による交通事故死者数
- 103 商船の海難船舶隻数
- 104 船員災害発生率(千人率)
- 105 小型船舶の安全拠点の数
- 106 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数
- 107 国内航空における航空事故発生件数
- 108 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率
- 109 道路交通における死傷事故率
- 110 あんしん歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故抑止率
- 111 事故危険箇所の死傷事故抑止率
- 112 完了検査率
- 113 特定行政庁・指定確認検査機関における建築主事・確認検査員数
- 114 自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料支給件数
- 115 車両対車両衝突事故における死亡事故率(正面衝突)
- 116 海難の再発防止へ向けた勧告・提言の件数
- 117 薬物・銃器密輸事犯の摘発件数
- 118 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数
- 119 海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数
- 120 ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数

15 道路交通の安全性を確保・向上する

16 住宅・建築物の安全性の確保を図る

17 自動車事故の被害者の救済を図る

18 自動車の安全性を高める

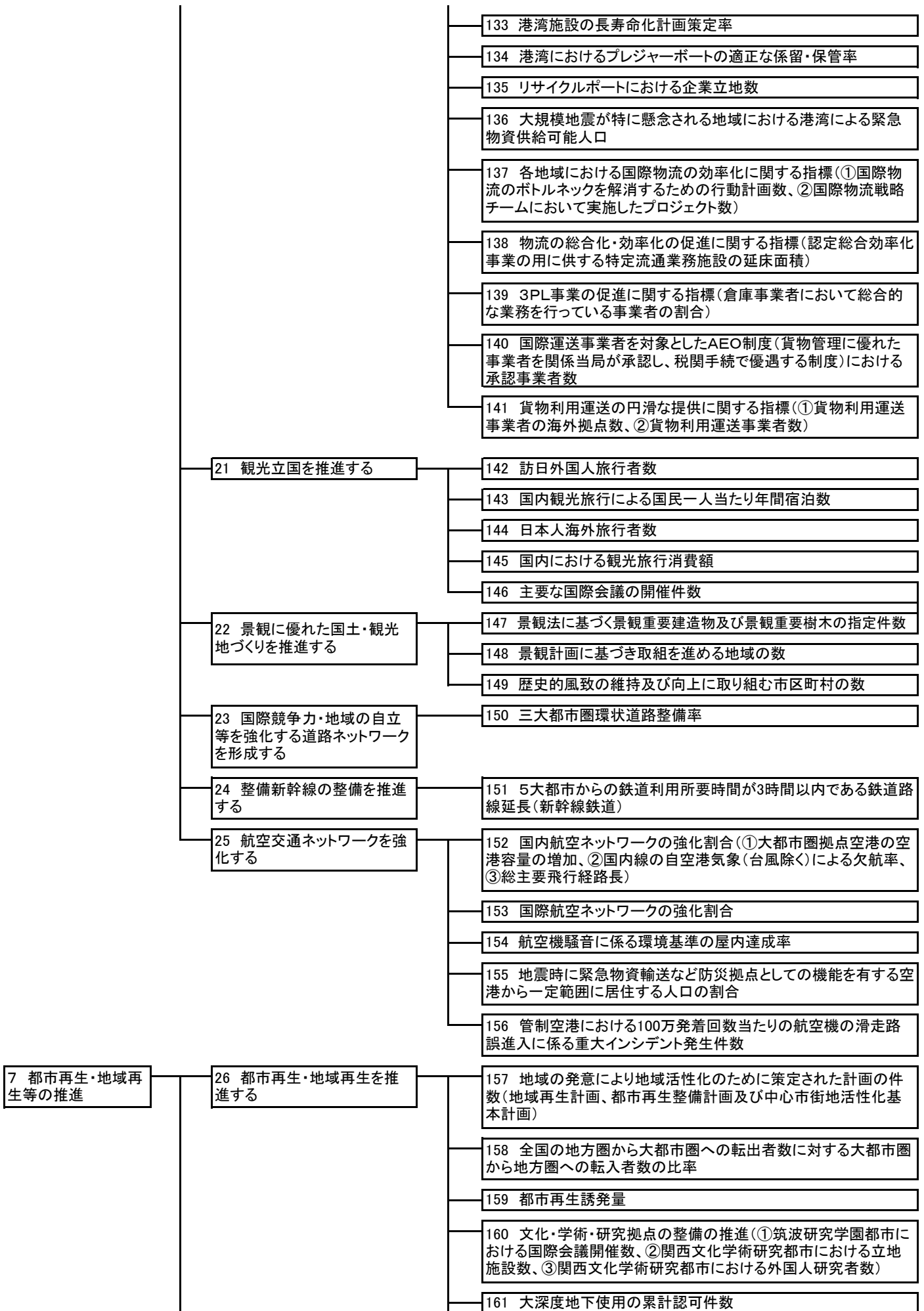
19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する

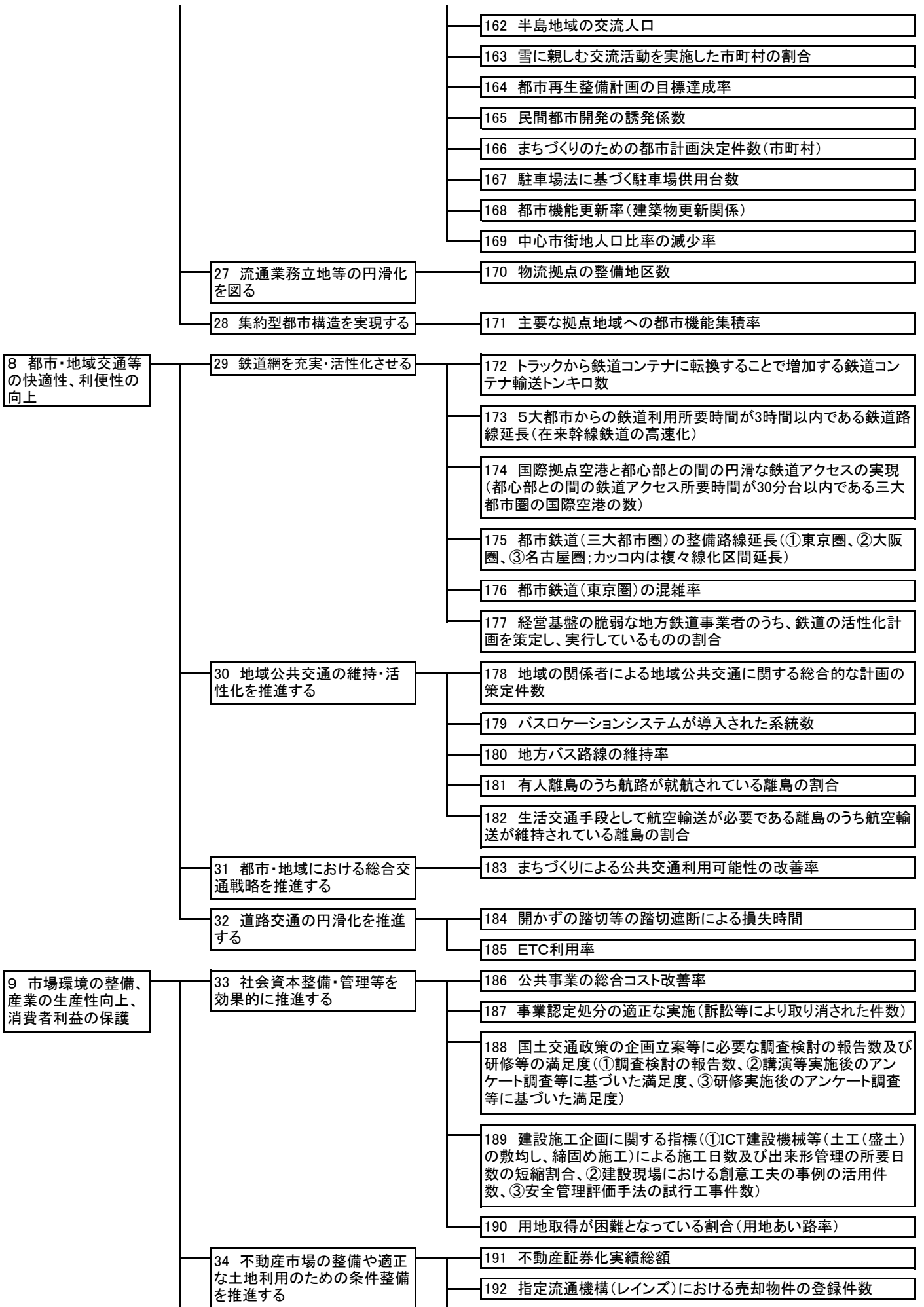
○ 活力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する

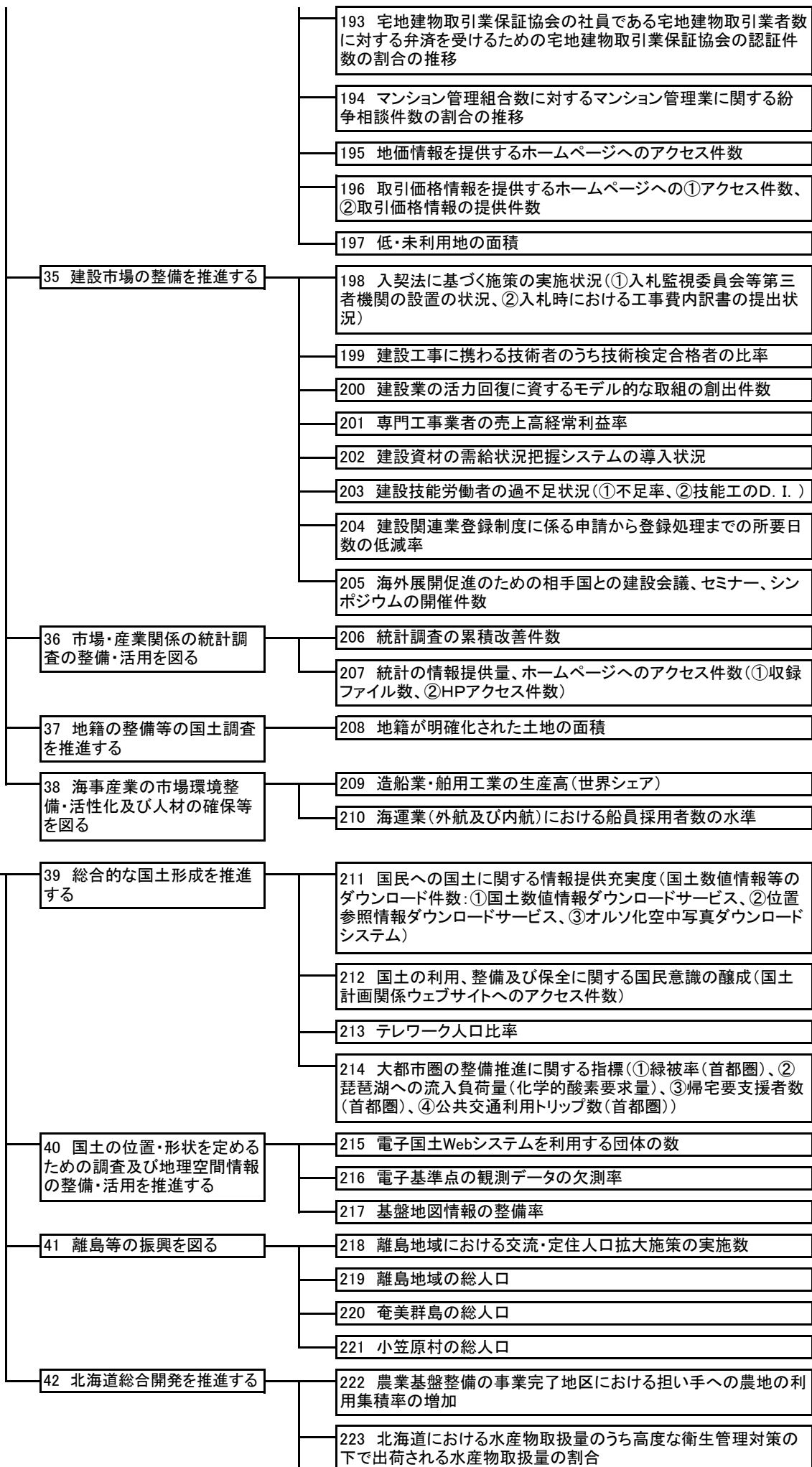
- 121 内航貨物船共有建造量
- 122 国際船舶の隻数
- 123 我が国商船隊の輸送比率
- 124 マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数
- 125 我が国商船隊における外航日本船舶数
- 126 内航船舶の平均総トン数
- 127 スーパー中核港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム(①港湾コスト低減率、②リードタイム)
- 128 港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率
- 129 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率
- 130 船舶航行のボトルネック解消率
- 131 国内海上貨物輸送コスト低減率
- 132 地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量

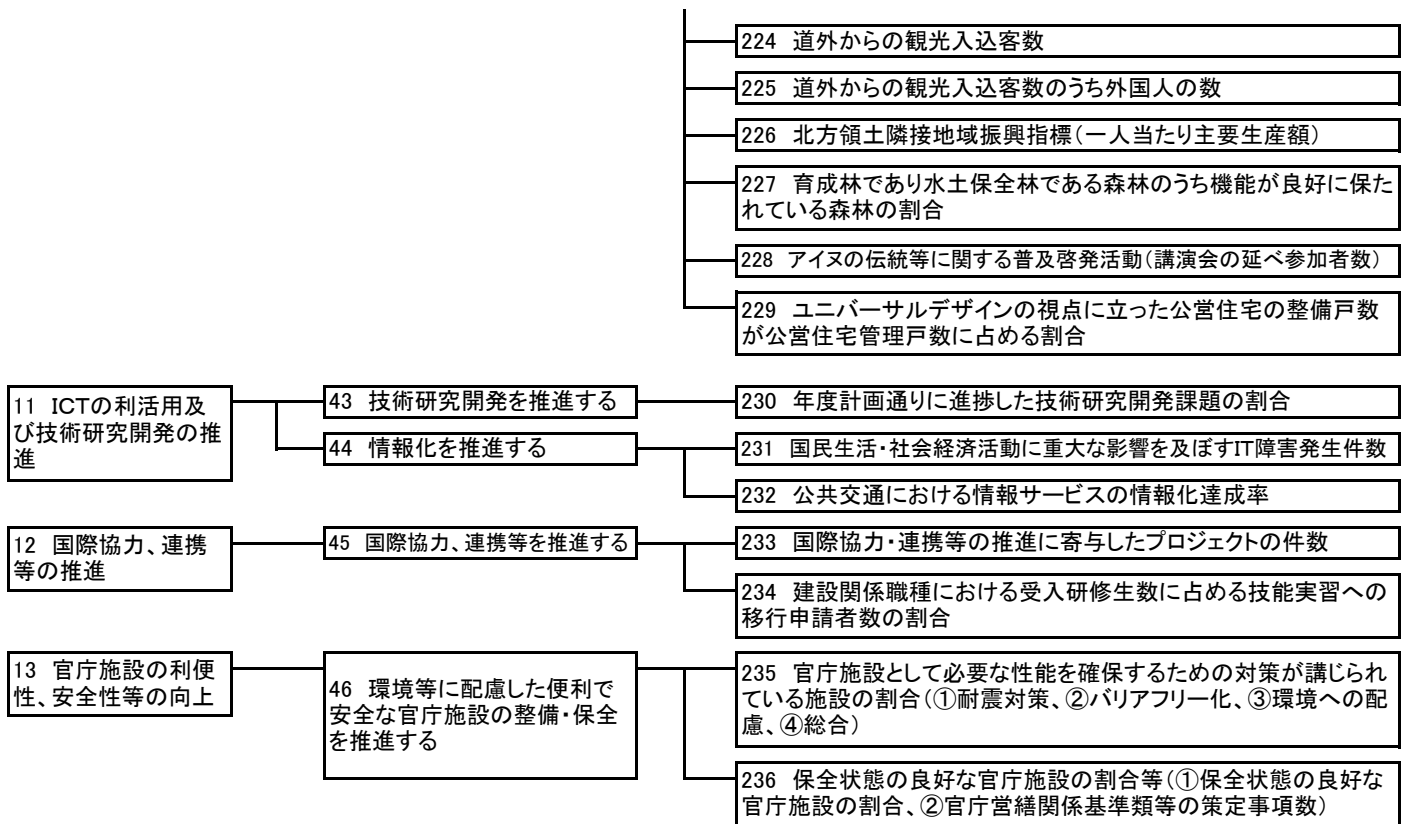




○ 横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備





(注) 政策ごとの予算との対応については、国土交通省ホームページ(<http://www.mlit.go.jp/common/000033108.pdf>)参照